

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設 定 日： 2006年3月1日

決 算 日： 毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

信 託 期 間： 2031年4月15日

分 配 時 期： 決算日毎



[ファンドの特色]

- 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
- 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
- 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



基準価額 : 16,040円

純資産総額 : 53.23億円

<基準価額の騰落率>

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
4.39%	3.25%	1.36%	-3.63%	16.18%	77.52%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15	25・4・15
1,300円	100円	0円	0円	0円	0円

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	15,366円
ブラジル株式マザーファンド	299円
ロシア株式マザーファンド	7円
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	119円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	271円
信託報酬・分配金その他	-22円
当月末基準価額	16,040円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

①運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

組み入れている4つのファンドのうち、「中国株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」、「ロシア株に投資するファンド」のいずれもプラス寄与となりました。

5月の主要株式市場は、月間で上昇しました。

米国株式市場は、米中貿易関税の引き下げなどを背景に過度な懸念が後退したことなどから上昇しました。米国の債券利回りは、関税引き下げと所得税減税案を受けて、米国の財政赤字が悪化する見通しが広まる中、上昇しました。

トランプ米大統領が4月に相互関税を90日間停止すると発表して以降、新興国株式市場においては当月も堅調な展開が継続しました。

為替市場では、米国と英国が2国間の貿易協定を結ぶことで合意し、関税を巡る交渉が進展しているとの楽観論が広がったことや、米国と中国が互いの関税を引き下げることで合意し、米中間の貿易摩擦を巡る過度な警戒感が後退したことなど、世界経済の先行き不透明感が緩和されたことが新興国通貨の支援材料となり、新興国通貨は対円で総じて上昇しました。

②運用方針

インドでは農村部の資金と消費に増加の兆しが見られており、経済指標は依然まちまちであるものの、景気刺激策の効果が始めているとみられる中、インド株式市場は上昇しました。

中国では、関税の譲歩を巡って米国との交渉が継続する中、製造業PMI(購買担当者景気指数)はやや低調な推移となるなど、依然として樂觀できない状況が続いている。

トランプ米大統領の大統領権限行使の合法性を問う司法判断に注目が集まっています。仮に違法と判断された場合、トランプ米大統領の貿易関税の多くは撤回され、今後はより範囲が狭く、導入にも時間を要するようになる可能性が想定されます。関税が撤廻されることにより、不確実性が大幅に取り除かれることから、各国中央銀行は利下げサイクル継続に対する自信を深める可能性がある点は、市場にとって好材料とみています。

インド準備銀行(中央銀行)は利下げサイクルの最中にあり、利下げはインド株式と債券の双方にとってポジティブになると考えられます。また、インドの米ドル外貨準備高も高い水準で積み上がっていることから、インドルピーが弱含む場面でも下支えが期待されます。

米国と中国の間で合意された、90日間の関税一時停止は、双方が合意条件に違反していると非難し合うことにより、亀裂が入り始めています。一方で、トランプ米大統領と習近平国家主席は近々電話会談を行う中で、関税引き下げに関するさらなる協議を行うとみられ、少しでも緩和的な内容が出れば市場は好意的に受け止めると考えています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：35銘柄）

銘柄	業種	比率
1 VALE SA	素材	8.1%
2 ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.9%
3 PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	6.5%
4 CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.8%
5 CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	5.0%
6 BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.9%
7 PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	4.5%
8 B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	3.5%
9 HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	ヘルスケア機器・サービス	3.4%
10 EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	3.3%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

国名	比率
1 ブラジル	97.7%
2	
3	

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月のブラジル株式市場は、上旬から中旬にかけては、ブラジル中央銀行がインフレへの警戒姿勢を従来よりも緩和し、利上げ停止への期待が高まったことに加え、米中貿易交渉の進展が好感されたことなどから、堅調に推移しました。下旬は、トランプ米大統領が提案する減税法案が承認された場合、米国の政府債務が増加するとの懸念などが広がり、投資家のリスク選好姿勢が後退したことから、軟調に推移しました。為替市場では、ブラジル中央銀行の利上げ停止による景気下支えへの期待が高まったことや、円安ドル高となったことなどから、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、エネルギー、金融、ヘルスケア、情報技術、不動産、公益などの業種が相対的に堅調に推移した一方、生活必需品、資本財、素材などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

5月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、業績の達成感が強く株価の上値が限定的と判断した食肉加工会社や、業績の伸長に一服感が強まり相対的な魅力度が低下した銀行大手などを売却しました。一方、株価の出遅れ感から相対的な投資魅力度が高まった機械製造業や、株価の低迷によりバリュエーション面で割安感が強まった鉄鉱石大手などを買い付けました。

この結果、業種別では、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率予想はやや上方修正されました。一方、インフレ率の見通しは食料品価格の変動やブラジルレアル安などの影響による上昇圧力が一服したことから、改善がみられました。ブラジル中央銀行は、5月の金融政策委員会において政策金利を14.25%から14.75%へと引き上げました。声明文では、インフレ率を目標に近づけるためには「長期間にわたる大幅な金融引き締め政策」が必要だと強調しました。

業種については、当面は、ヘルスケア、資本財、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 25銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	62.6%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	8.6%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	カザフスタン	62.6%
2	ロシア	8.6%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することが可能であり、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

<各マザーファンドへの投資比率>

チャイナランド株式マザーファンド	51.5%
中国A株マザーファンド	48.3%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月の中国A株市場は不安定な動きとなった中、前月末比で上昇しました。

月の前半は上昇したものの、月の後半は世界の株式市場における不透明感や市場の取引量が徐々に減少する中、方向性が定まりませんでした。中国人民銀行（中央銀行）は5月に預金準備率を0.25%引き下げ、市場に流動性を供給したものの、投資家は依然として、より広範な経済の不確実性や国際貿易紛争の潜在的な影響を懸念している状況が続いています。

セクター別では、銀行、ヘルスケア、繊維などが好調だった一方、電気機器、情報技術関連は米国の関税の不確実性などを背景に振るいませんでした。

5月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

中国では、月の前半に米中貿易協議への期待感や中国人民銀行（中央銀行）が利下げなどの一連の金融緩和措置を発表したことに加え、米中関税の想定以上の引き下げ合意が好感されたことなどから上昇しました。5月の製造業PMI（購買担当者景気指数）は49.5と、4月の49.0から改善しました。生産と新規受注の指標についてもそれぞれ改善がみられた一方、雇用や原材料などについては小幅の改善に留まっており景気判断の分かれ目となる50を下回るなど、工場生産などに対する心理は回復しきれていない状況を示しています。企業規模別では、大企業製造業のPMIが最も回復しており、50.7と景気判断の分かれ目となる50を上回りました。

5月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

香港では、米中貿易協議への期待感や中国人民銀行（中央銀行）が利下げなどの一連の金融緩和措置を発表したことに加え、米中関税の想定以上の引き下げ合意が好感されたことなどから上昇しました。また、大型銘柄の香港市場上場が好感されたことなども支援材料となりました。

5月の台湾株式市場は、前月末比で上昇しました。

米中貿易協議の進展や、中国に生産拠点をもつ台湾精密大手が大きく上昇したこと、トランプ米大統領がAI（人工知能）向け半導体輸出規制を撤廃すると伝わったことを背景に米国の半導体関連銘柄の株価が回復したことなどを受けて、台湾株式市場は上昇しました。当月はトランプ米政権との関税交渉の中で、貿易赤字の是正に向けて米側が台湾ドルの切り上げを要求し、台湾側がそれに合意したとの憶測が広まり、台湾ドルが急騰しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

当月ポートフォリオでは、不動産や一般消費財・サービスセクターなどの保有を減らした一方、金融セクターなどの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国では、引き続き関税の動向と市場心理に大きく影響される展開が続くとみられます。関税の影響が明確でない状況下では企業は発注を控えるため、企業にはマイナスの影響が及ぶと考えられます。政策面では、政府はやや慎重姿勢を維持していることから、景気刺激策が具体化するのは年後半になると見方をしています。バリュエーション（株価評価）が魅力的で、景気刺激策の恩恵をより受けやすいセクターに注目しています。

香港では、全体的な経済環境は依然として楽観はできないものの、マカオのカジノ売上が回復するなど、明るい兆しがみられ、小売売上高が回復に転じる可能性に期待しています。

台湾では、AIに対する信頼感が高まっていると考えており、サーバー需要が引き続き増加し、受注は堅調に推移しているとみられることから、長期的なトレンドは継続すると予想しています。米ハイテク大手は6月に開発者向けにAIモデルを開放すると予想され、これが新たなデバイスの開発に拍車をかけ、AIの成長をさらに加速させる可能性があるとみています。クリーンエネルギーやAIなどの構造的に成長が見込まれるセクターに引き続き注目しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 : 50銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.4%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	6.3%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.2%
5	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	4.2%
6	ELITE MATERIAL CO LTD	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
7	AIA GROUP LTD	保険	3.1%
8	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	金融サービス	3.1%
9	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.8%
10	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	医薬品・バイオテクノロジー	2.5%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	台湾	29.3%
2	ケイマン諸島	28.5%
3	中国	27.7%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

中國A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 : 67銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	3.8%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.2%
3	BYD CO LTD-A	自動車・自動車部品	2.9%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.8%
5	BANK OF JIANGSU CO LTD-A	銀行	2.6%
6	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.4%
7	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	2.3%
8	CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	半導体・半導体製造装置	2.2%
9	JIANGSU HENGRI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
10	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	2.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	95.4%
2	ケイマン諸島	1.7%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

※2025年9月1日、Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス Aは「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」に名称変更します。
 ※2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 39銘柄)

銘柄	業種	比率
1 HDFC Bank Limited	Financials	9.8%
2 ICICI Bank Limited	Financials	8.0%
3 Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	6.1%
4 Bharti Airtel Limited	Communication Services	6.0%
5 AU Small Finance Bank Limited	Financials	4.0%
6 Eternal Limited	Consumer Discretionary	3.9%
7 Sun Pharmaceuticals Industries Limited	Health Care	3.4%
8 Indian Oil Corporation Limited	Energy	3.4%
9 Shriram Finance Limited	Financials	3.2%
10 Tech Mahindra Limited	Information Technology	3.0%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

国名	比率
1 インド	98.2%
2	
3	

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5月のインド株式市場は、3ヵ月連続の上昇となりました。パキスタンとの緊張が高まり、インド市場は5月上旬に下落したものの、停戦合意を受けて回復しました。さらに、米中間の貿易交渉が大きく進展し、関税の引き下げに合意したことから、5月中旬に世界貿易の緊張は和らぎました。

当月の主な動向には、財政赤字の拡大懸念を理由としてムーディーズが米国債の格付けを引き下げたこと、インド気象局が6～9月の降水量が平均を上回るとした4月の予想を維持したこと、インド準備銀行（RBI）が2024年度（2024年4月～2025年3月）の配当金約2兆7,000億インドルピーを中央政府に支払ったことなどが挙げられます。

経済面では、食品価格の安定を受け、4月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比3.2%と、3月の同3.3%から減速しました。4月の鉱工業生産の伸びは前年同月比2.7%と、3月の同3.9%から低下しました。これはあらゆるセクターで幅広く低下したことを受けたものです。

インドルピーは対円で上昇しました。市場のリスク選好姿勢が世界的に改善し、一般的に安全資産とされる円などに対する需要が低下しました。当月発表された経済指標では、インド経済のまちまちな動向が示されました。5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）の改定値は、地政学的緊張などを受けて57.6となり、前月から低下しました。雇用が急増し、輸出受注もアジアや欧州、中東、米国などからの需要を受けて力強い伸びをみせました。一方、5月のサービス業PMIの速報値は14ヵ月ぶりの高水準となる61.2となり、前月から上昇しました。国内外の好調な需要や輸出の増加が主な要因でした。また、サービス業の雇用も記録的な高水準となりました。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

2024年度第4四半期（2025年1～3月）のインドのGDP成長率は前年同期比7.4%と、2024年度第3四半期（2024年10～12月）の同6.4%から上昇し、予想を上回りました。これは、（主に政府支出による）設備投資の増加と、（輸入の低迷を要因として）純輸出が大きく貢献したことによるものです。RBIは2025年度（2025年4月～2026年3月）のインドのGDP成長率を6.5%と予想しています。当ファンドは、緩和的な政策や金利の引き下げ、降雨量の多いモンスーンが成長を後押しするとみています。

政府による税制上の優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行われた財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一環の緩和が、信用拡大につながると思われます。金融緩和に向けて、RBIは2024年12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性も改善されます。また、RBIは銀行システムの流動性の改善に向けて具体的な措置を取っており、緩和的スタンスを維持しています。当ファンドは、年内に追加利下げが行われると予想しています。

注目すべき重要な好材料の一つは、インド政府が財政健全化方針を維持していることで、これによって民間の資金調達や支出の余地が生まれ、収益成長の今後の原動力になると思われます。インドの財政健全化目標（2026年3月期までに財政赤字をGDP比4.4%にする）は世界経済の中でも例外的で、不透明な世界経済による影響を低下させています。

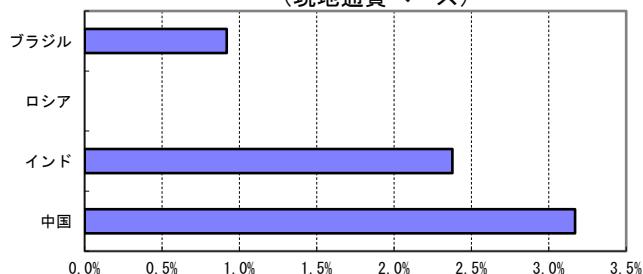
インドには、若い労働者層が多いという有利な人口構成、大きな国内市場、税制改革、政府による多くの政策などがあることから、依然続く貿易戦争や世界貿易の混乱、供給の乱れは、長期的にインドにプラスに働くと思われます。インドの成長は主に国内に関するもので、米国への輸出はGDPの2%程度にすぎません。インドは関税問題をうまく乗り切り、米当局とよりよい関係を築いていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易での重要性の高まり、財政バランスシートの改善といった構造的な面でも強気であり、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を引き続き重視します。当ファンドは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、素材、不動産、生活必需品などのセクターのウェイトを低めに維持しています。当ファンドは金融セクターのウェイトを引き上げ、情報技術セクターのウェイトを引き下げました。

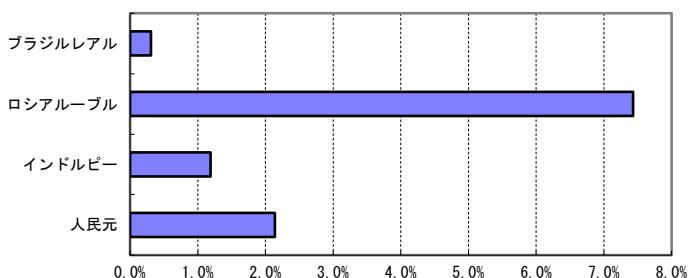
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

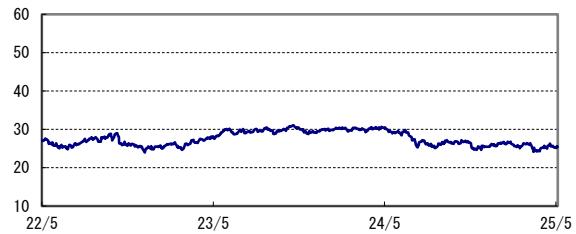
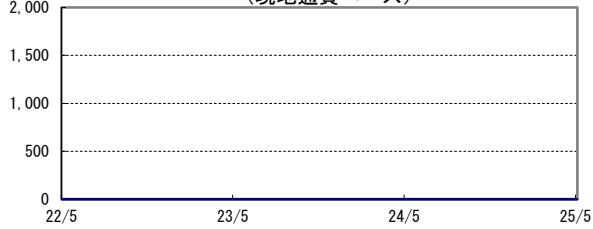
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
(現地通貨ベース)

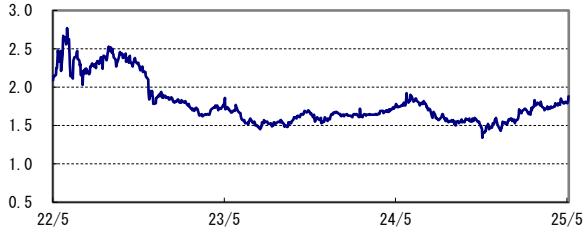
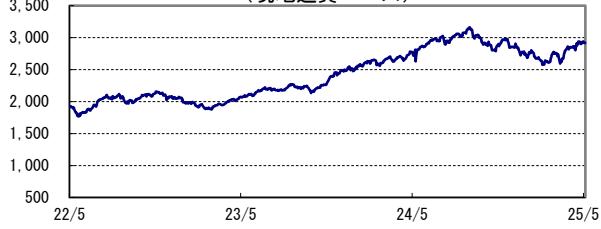
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
(現地通貨ベース)

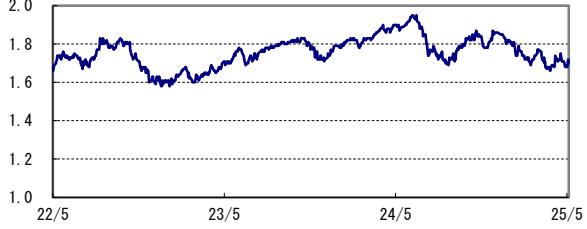
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
(現地通貨ベース)

円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
(現地通貨ベース)

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
(現地通貨ベース)

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※MSCI Inc.が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
(出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

ありません。

換金手数料 換金時の基準価額に対し0.4%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払わ

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファン

ド自身にもこれらのリスクがあります。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興B R I C s 株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社 S B I 証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O 協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。